

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2052	(H.24)No.	2052
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童扶養手当給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		子ども家庭室		田中 康生	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	児童扶養手当法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	192001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童扶養手当給付費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	児童扶養手当給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童扶養手当法に基づく給付事業	
対象者	
・父母の離婚により、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等	
・同様に、母親と生計を同じくしていない児童を養育している父子家庭	
手当額(平成24年4月より月額41,430円に減額)	
月額41,430円(全部支給) + 5,000円(第2子) + 3,000円 × 第3子以上の人数	

めざす効果(事業目的)
母子家庭や父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	受給者数 642世帯 全部支給 308世帯 一部支給 334世帯	受給者数 710世帯 全部支給 330世帯 一部支給 380世帯	補助金・交付金	その他 ()		
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)	
直接事業費	(0千円) 305,991千円	312,600千円	312,961千円	312,961千円	312,961千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	101,997	104,200	104,320	104,320	104,320
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 203,994	208,400	208,641	208,641	208,641	
人工数	職員	0.63	0.58	0.58	0.58	0.58
	臨時職員等	0.35	0.40	0.40	0.40	0.40
概算人件費	(0千円) 5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	
+ 総事業費	(0千円) 311,185千円	317,794千円	318,155千円	318,155千円	318,155千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	受給者数	-	-	-	-	-
	実績		618	634	686	642	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>指標となる受給者数は、減少しているが、転出、年齢到達による喪失等月の異動による増減幅によるもので、一人親家庭等受給者が減少傾向にあるわけではない。長引く不況を受けて、平成22年度から父子家庭も対象となり、枠が拡大したことから、受給対象者数は増加している。</p>	<p>法に基づいて事業を実施。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>国では、平成24年10月分の支給から、現行支給月額0.6%を減額する支給額改定を予定している。</p>	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)</p> <p>継続(現行)</p> <p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p> <p>法に定められた事業であり、継続する。</p>
--

特記事項